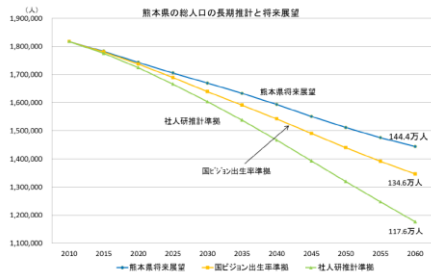


熊本県地域公共交通計画について

令和2年11月
熊本県交通政策課

1. 計画策定の背景

■ 熊本県人口ビジョン(平成27年10月)



- ・1998年を境に(全国より約10年早く)、本県の人口は減少局面に突入。
- ・**2040年**における県内人口は**159.3万人**(社人研推計は**146.7万人**)。(2019年10月1日現在:174.7万人)
- ・老年人口割合は2040年まで緩やかに増加する見込み。(2019年10月1日現在:31.1%)

■ 地域公共交通への影響

需要・供給の両面で現に発生している人口減少局面の影響

利用者減少

収支悪化
自治体負担の増加

労働力不足
(運転士等)

- ⇒ 今後さらに本格的な人口減少・高齢社会の到来に伴い、影響は増大する見込み
- ⇒ 現在の公共交通網を“単に維持”していくことは困難(かつ合理的でない)と考えられる

■ 広域での取組みの必要性

- 県内では、すでに18の地域公共交通網形成計画が策定され、これに基づく取組が進められているところ。
- しかし、幹線的なバス路線や鉄道については、再編に係る市町村間の合意形成が困難なことから、計画の中で単に幹線として位置付けるのみ、若しくは再編の方針を打ち出したとしても実施に至らないケースが多い。

これらの背景を踏まえ、県内全域で地域の実情に応じた持続可能な公共交通網を“計画的に”構築していくため、県・市町村・交通事業者等関係者の共通認識となる「熊本県地域公共交通計画」を、県が主体となってとりまとめ、具体的な取組みを進めていく。

⇒ 計画策定に必要な協議等を行う場として「熊本県地域公共交通協議会」を設立する 2

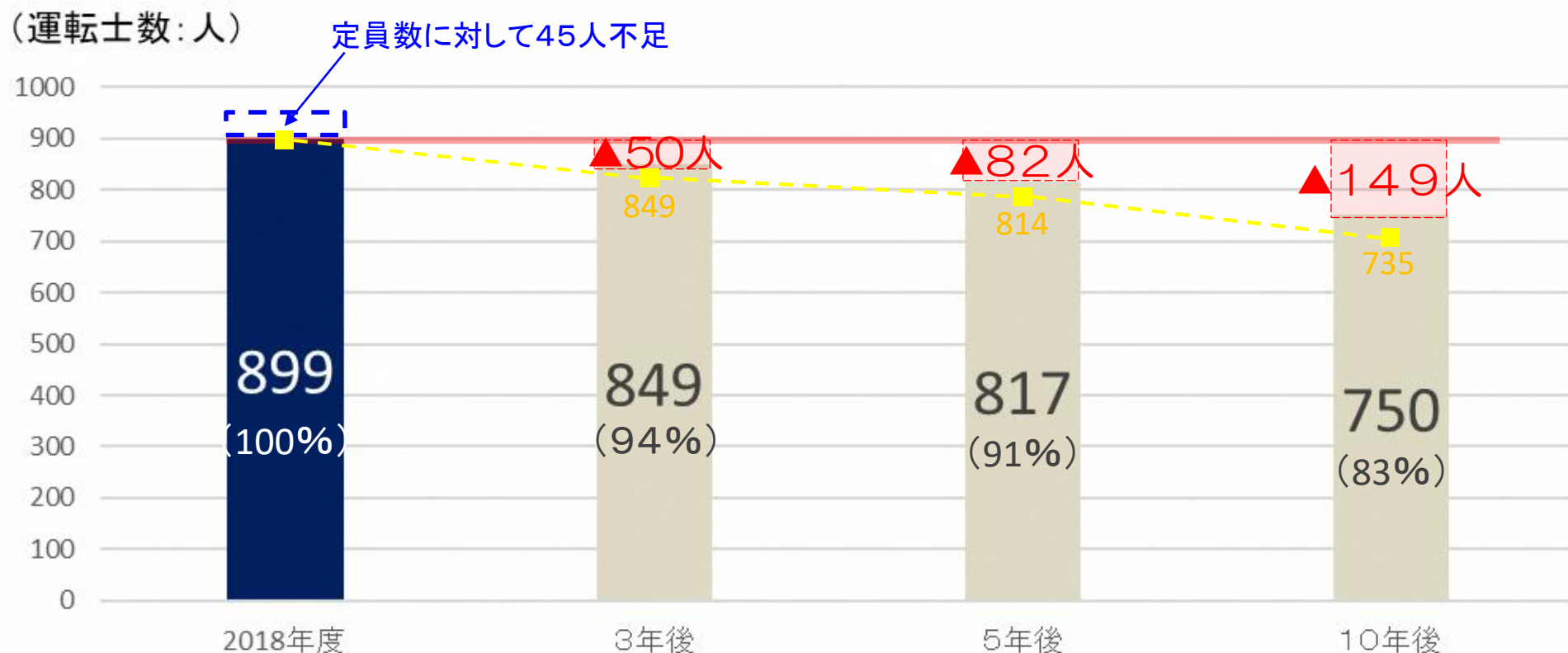
1. 計画策定の背景

※R2.1.27 熊本におけるバス交通のあり方検討会 検討成果より

■運転士不足の深刻化(＝熊本の喫緊の課題)

過去5年間の各社の雇用・退職等実績を踏まえ将来の運転士数を推計したところ、10年後には149人減少(2018年度比で17%減少)する見込み。

(※県内の生産年齢人口の減少を加味すれば、さらに減少する可能性もある。)



※5事業者の運転士数の年齢構成・雇用実績・退職実績等を踏まえ推計した結果

■---■ は生産年齢人口減を加味した推計値

1. 計画策定の背景

※R2.1.27 熊本におけるバス交通のあり方検討会 検討成果より

あるべきバス路線網とは、**利用者のニーズに沿った利便性の高い持続可能なバス路線網**を指す。この実現に向けて路線バス事業者5社がその垣根を越えて取り組むことはもとより、鉄軌道事業者・タクシー事業者・関係機関・地元自治体等とも緊密な連携が必要。

1

重複区間等の最適化

バス同士や鉄軌道との重複区間等で、需給バランスの最適化を図ります。

2

コミュニティ交通等と連携したNW維持

需要に応じてバスとコミュニティ交通等が役割分担し、NW全体を維持します。

※NWは、ネットワークを指します。

3

新規路線等の拡充

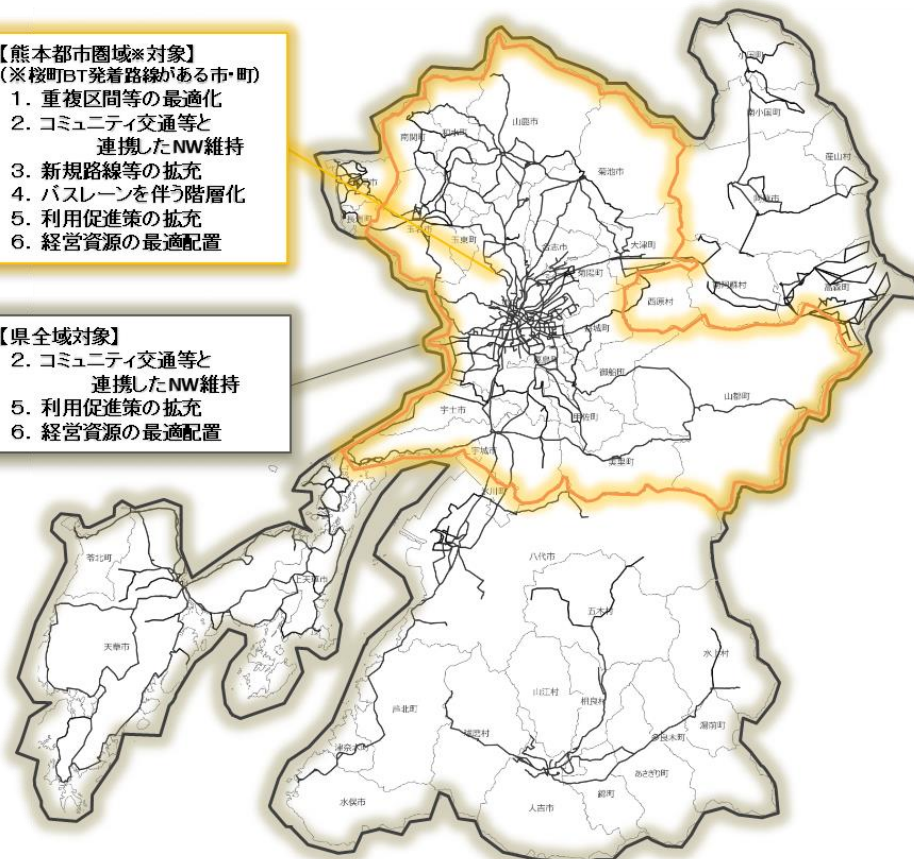
わかりやすく利用しやすい新規路線やニーズに沿った増便を進めます。

【熊本都市圏域※対象】
(※桜町BT発着路線がある市・町)

1. 重複区間等の最適化
2. コミュニティ交通等と連携したNW維持
3. 新規路線等の拡充
4. バスレーンを伴う階層化
5. 利用促進策の拡充
6. 経営資源の最適配置

【県全域対象】

2. コミュニティ交通等と連携したNW維持
5. 利用促進策の拡充
6. 経営資源の最適配置



▲あるべきバス路線網の実現に向けた取組と対象エリア

4

バスレーンを伴う階層化

バスレーンの導入などとともに、バス路線の幹線支線化を進めます。

5

利用促進策の拡充

共通定期券、乗継割引の拡充、均一運賃制などの検討を進めます。

6

経営資源の最適配置

現在の5社の垣根にとらわれず、常に運転士や車両の最適配置を検討します。

※上図は2018年度当時のバス路線網

2. 地域公共交通計画について

■「地域公共交通網形成計画」とは・・・

「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を明らかにする「マスタープラン(ビジョン＋事業体系を記載するもの)」としての役割を果たすものです。国が定める基本方針に基づき、地方公共団体が協議会を開催しつつ、交通事業者等との協議の上で策定します。まちづくりと連携し、かつ面的な公共交通ネットワークを再構築するために実施する事業（地域公共交通特定事業など様々な取組）について記載します。

（国土交通省『地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画作成のための手引き』より抜粋）

“現行の”地域公共交通活性化再生法に基づく計画

■地域公共交通活性化再生法の改正（令和2年6月3日公布）

- ・「地域公共交通ネットワークの形成」に加え、「地域における輸送資源を総動員」することで、持続可能な地域の旅客運送サービスの提供を確保することを目的とする「地域公共交通計画」の作成・実施を推進。
- ・地方公共団体による「地域公共交通計画」の作成を努力義務化。

地域公共交通網形成計画（H26）

まちづくりと連携した地域公共交通
ネットワークの形成の促進

地域公共交通計画

まちづくりと連携した地域公
共交通ネットワークの形成



地域における
輸送資源の総動員

持続可能な旅客運送サービスの提供の確保

【計画に記載する事項】

①基本的な方針

目指すべき将来像と公共交通が果たすべき役割を明確化し、取組の方向性を設定

②計画の区域

地域の交通圏をもとに計画の区域を設定

③計画の目標

①の基本的な方針に即して目標を設定（利用者数・収支等定量的な目標を設定）

④事業・実施主体

地域旅客運送サービスの全体像を明らかにし、必要な事業・実施主体を整理

⑤達成状況の評価

計画達成状況の評価に係る時期や方法等を整理

⑥計画期間

計画目標や地域の実情等を踏まえ設定（原則5年程度）

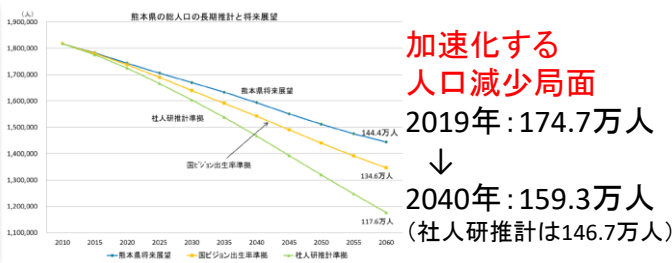
⑦他の計画との連携

上位・関連計画との連携に関する事項について整理

3. 熊本県地域公共交通計画のイメージ

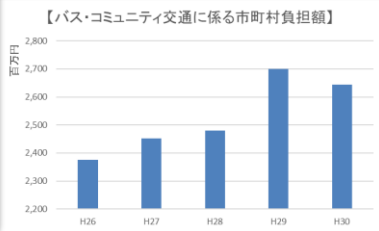
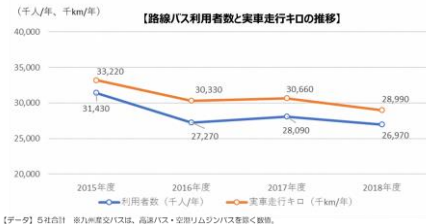
■ 地域交通の現状と課題

背景



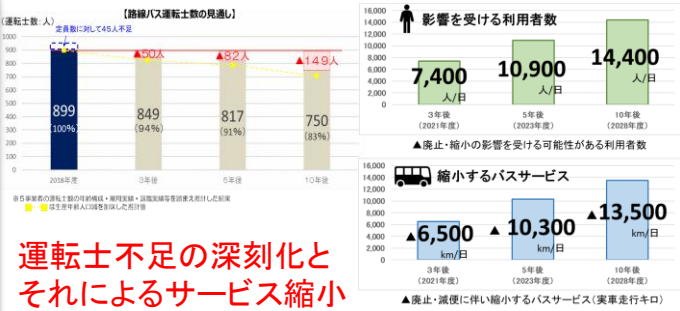
需要面の影響

過疎地を中心とした利用者減少
ここ3年でも14%減少(バス)



収支の悪化
↓
自治体負担の増大
県・市町村合計で年間30億円以上
(バス+コミュニティ交通等)

供給面の影響

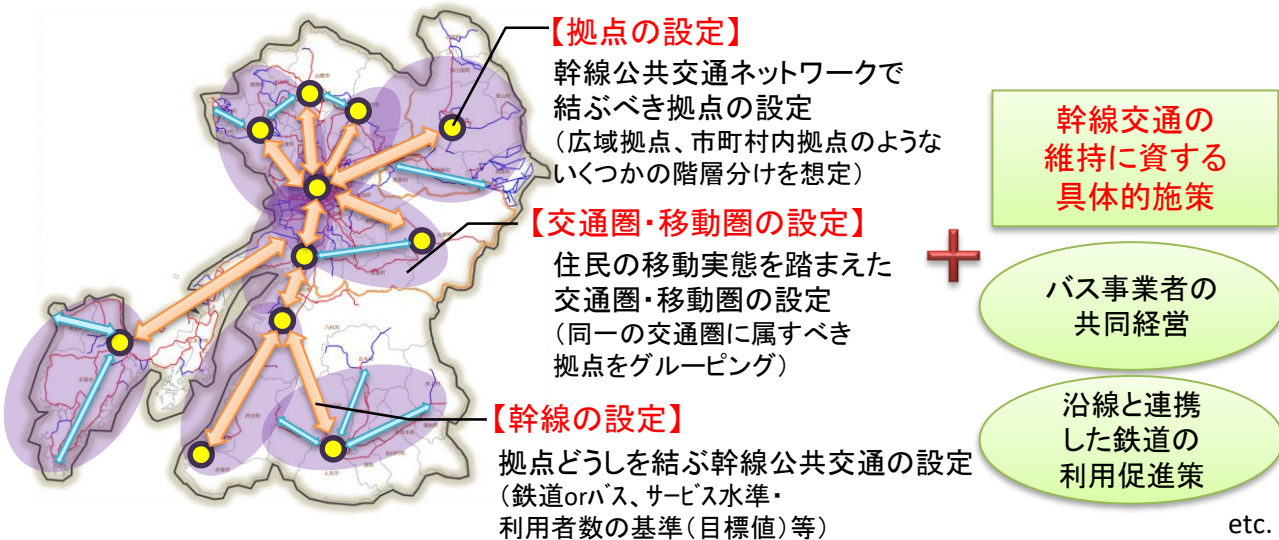


運転士不足の深刻化とそれによるサービス縮小
10年後はさらに150人減少見込み

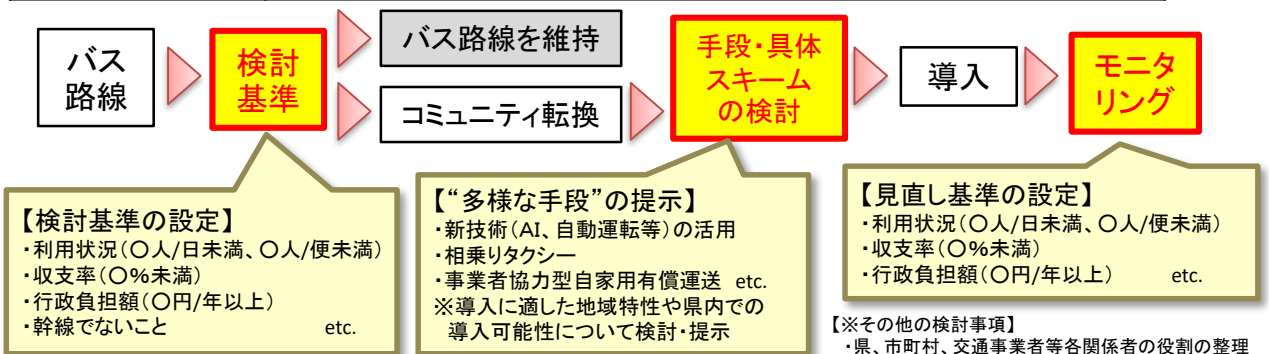
■ 目指す地域交通計画

人口減少・高齢化社会に対応する“持続可能な公共交通網”の構築に向けた県全体のマスタープラン

計画の柱① 県全体の幹線公共交通ネットワークの提示



計画の柱② コミュニティ交通の充実に向けたロードマップの提示



4. 熊本県地域公共交通計画の位置づけ

〔県の計画〕

【上位計画】

- 次期基本方針（現在策定中）
（※前期基本方針：『熊本復旧・復興4カ年戦略』）
- 7月豪雨からの復旧・復興プラン（現在策定中）

上位計画を踏まえ策定

【他の関連計画】

- 熊本都市圏都市交通MP
- 熊本県都市計画区域MP
- 観光立県推進計画
- やさしいまちづくり推進指針
- 高齢者福祉計画
- 障がい者計画

等

整合

熊本県 地域公共 交通計画

整合

〔市町村の計画〕

【上位計画】

- 総合計画
- まち・ひと・しごと創生総合戦略

上位計画を
踏まえ策定

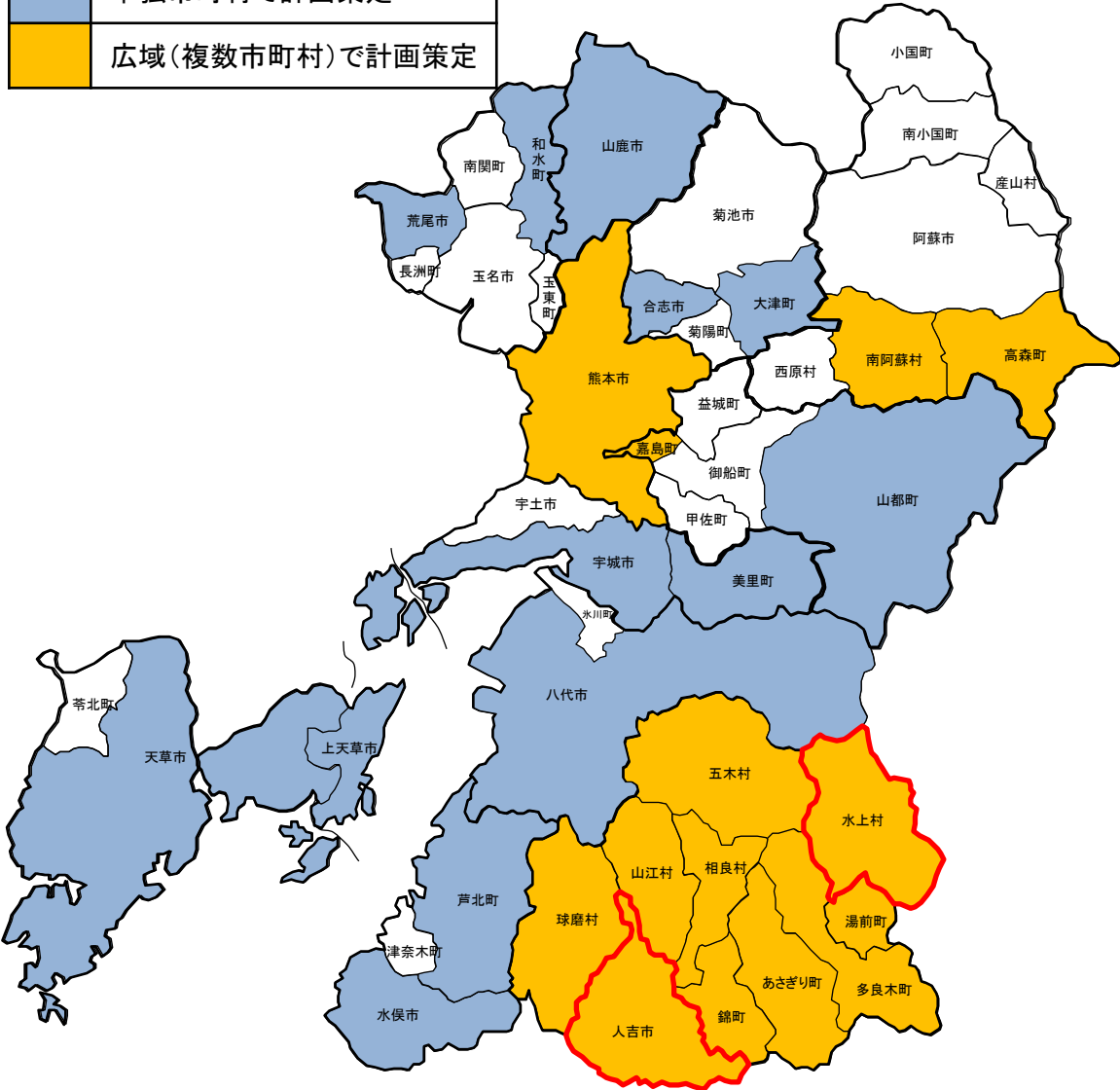
地域公共交通網 形成計画

※県内18地域で策定済
（1地域で策定中）

5. 県内市町村の地域公共交通網形成計画(地域公共交通計画)策定状況

策定時期	計画名称
平成28年3月	熊本地域公共交通網形成計画
	合志市地域公共交通網形成計画
	人吉・球磨地域公共交通網形成計画
	大津町地域公共交通網形成計画
	和水町地域公共交通網形成計画
平成29年3月	美里町地域公共交通網形成計画
平成29年7月	人吉市地域公共交通網形成計画
平成29年11月	水上村地域公共交通網形成計画
平成30年3月	荒尾市地域公共交通網形成計画
	上天草市地域公共交通網形成計画
	天草市地域公共交通網形成計画
	南阿蘇鉄道沿線地域公共交通網形成計画
平成31年3月	芦北町地域公共交通網形成計画
	宇城市地域公共交通網形成計画
	山鹿市地域公共交通網形成計画
	山都町地域公共交通網形成計画
令和2年3月	第2期水俣市地域公共交通網形成計画
令和2年10月	八代市地域公共交通計画

	単独市町村で計画策定
	広域(複数市町村)で計画策定



※人吉市、水上村は単独＋広域(人吉・球磨地域)で計画策定

6. 熊本県地域公共交通協議会の体制

熊本県地域公共交通協議会(本体協議会)

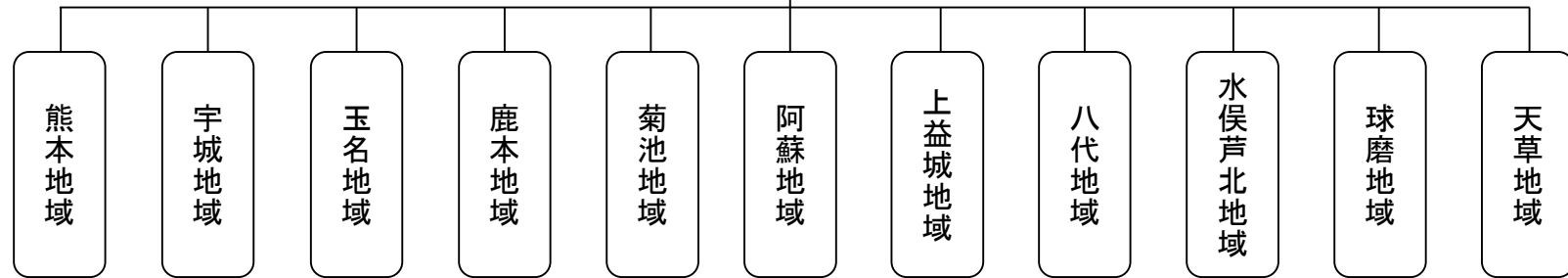
【委員構成】

- 県…企画振興部交通政策・情報局
- 国…九州運輸局、熊本運輸支局
- 市町村…各地域ブロック部会(代表市町)
(※県バス対策協議会のブロック協議会に準拠)
- 道路管理者…熊本河川国道事務所、県道路保全課
- 公安委員会…県警本部交通規制課
- 学識経験者…大分大学 大井尚司教授
- 鉄軌道事業者…JR九州熊本支社、おれんじ鉄道、くま川鉄道、南阿蘇鉄道、熊本電鉄、熊本市交通局
- バス事業者…九州産交バス、産交バス、熊本電鉄、熊本バス、都市バス、共同経営準備室、県バス協会
- タクシー事業者…県タクシー協会
- 利用者代表…県老人クラブ連合会、県PTA連合会、県観光連盟、県身体障がい者福祉団体連合会

・この他、計画内容や協議会での議論を踏まえ、必要に応じて関係者がオブザーバーとして参画。
(想定されるオブザーバーの例: 県庁内関係課(福祉、観光、都市計画、教育等)、航路・航空路関係交通事業者、港湾管理者、その他関係団体等)

・事務局は県交通政策課が務める。

地域ブロック部会



【委員構成】

- 県…交通政策課(※事務局を兼ねる)
- 国…熊本運輸支局
- 市町村…各地域ブロック内の全市町村
- 交通事業者…各地域ブロックの関係交通事業者
(※地域の実情や計画内容等を踏まえ、必要に応じて航路・航空路・タクシー事業者等もオブザーバーとして参画)

【部会の運用】

- ・主に市町村との検討・協議等を目的に設置し、会議を開催するもの。
- ・基本的には、**本体協議会の開催ごとに、事前に全地域ブロック部会を開催**することとし、**部会における意見は本体協議会に報告**する。
- ・地域ブロック部会は合同開催を可能とする。
(※県バス対策協議会のブロック協議会の取扱いに準拠)

7. 今後の予定

■第2回協議会 【令和2年11月13日】

(地域ブロック部会：令和2年10月28日～11月10日)

- ・熊本県地域公共交通計画(骨子案)について

■第3回協議会 【令和2年12月～令和3年1月頃】

- ・熊本県地域公共交通計画(素案)について

→パブリック・コメントの実施

■第4回協議会 【令和3年2月頃】

- ・熊本県地域公共交通計画(案)について

※開催時期・内容は現時点での予定。

※各回の協議会(本体会議)開催ごとに、事前に地域ブロック部会を開催。